

日本共産党 姫路市会議員団

市会報告2025年第1回定例会

議員団控室 姫路市安田4-1 TEL 221-2046 FAX 284-5890

メール info@jcp-himeji.com

共産党姫路 検索



谷川まゆみ

谷川まゆみ Q

フェイスブック
ブログ



小田きょう子

小田きょう子 Q

フェイスブック
ツイッター

暮らし・子育て応援の市政に



新年度予算案について

物価高騰の中、市民負担増の予算に反対

日本共産党議員団は、令和7年度姫路市一般会計予算に反対しました。この議案には、育児用品ギフト事業の実施や「いじめ相談窓口」の設置・フリースクール等利用者支援など評価できる施策もありますが、国の冷たい予算から市民の暮らし・福祉を守る予算になっていません。

反対の第1の理由は、市民に負担増を強いる予算になっていることです。特に、全国的に給食費の無償化が広がっている中、学校給食徴収金の1億6,400万円の保護者負担増は、子育て支援と相反するものです。

反対の第2の理由は、不要不急の大型公共事業と大企業誘致を推進する予算となっているからです。播磨臨海地域道路は、新年度アクセス道路の調査を行うとしていますが、地域の分断や自然保護地域を貫くルートに反対の声も上がっています。産業立地促進費についても、大企業の内部留保が600兆円を超えており、そのような企業への助成金は必要ないと考えます。

また、国民健康保険事業・介護保健事業・後期高齢者医療事業の3特別会計予算案についても、保険証の廃止や年金等が増えない中、保険料の負担が重いなどの理由により反対しました。

議案第19号「姫路市乳幼児等通園支援事業の設置及び運営に関する基準を定める条例」についても反対しました。これは、「子ども誰でも通園制度」の本格実施のための条例です。この制度は、保育の市場化であり、子どもの発達保障と相入れないものです。

放課後児童クラブの公設民営化で

子どもたちの放課後は守られるのか

日本共産党議員団は、議案第34号、姫路市附属機関設置条例の一部を改正する条例について反対しました。この条例は、放課後児童クラブの公設民営化を推進するため、市長の附属機関として姫路市放課後児童クラブ運営事業者選定委員会を設置しようとするものです。

本市の放課後児童クラブの待機児童数は、新年度177人が見込まれています。待機児童解消、支援員の確保・処遇改善は喫緊の課題です。企業が参入しても利益が得られなければ、保育の質や支援員の処遇が悪化するか、撤退もあり得ます。継続的・安定的な運営のためにも、公共が責任を持って運営すべきです。

■ 姫路市附属機関設置条例の一部を改正する条例

日本共産党	公明党	市民クラブ	自由民主党	新生ひめじ
×	○	○	○	○
	日本維新の会	姫路無所属の会	改革無所属の会	志政会
	○	○	○	○



市民の願い実現へ

「いじめ相談窓口」の設置

相談員として、学校管理職経験者、臨床心理士、社会福祉士または精神保健福祉士などを配置した「いじめ相談窓口」が新たに設置されます。

寄せられた相談内容や提供された情報をもとに、被害児童生徒の心のケアと安全安心の確保を最優先に、学校と連携しながらいじめ事案の早期解決を図るとしています。

フリースクール等の利用支援

不登校児童生徒の家庭の経済的負担を軽減するため、学習支援や教育相談、体験活動などを行っている民間のフリースクール等に通う利用費用の1/2（上限月額1万円）が助成されます。

災害用トイレレーラーの導入

過去の災害の教訓を踏まえ、女性や障害者など配慮が必要な人が、安心・快適に利用できるトイレレーラー2台が導入されます。

また、令和6年度2月補正予算によりトイレレーラー3台の導入と、身体障害者用組立式仮設トイレ49基が増設されることになりました。

育児用品ギフト事業の実施

子育て世帯の経済的支援及び子育て情報の発信のため、おむつ等育児用品のギフトカード（1万円相当）が配布されます。

生後4カ月以内に保健師が乳児のいる全ての家庭を訪問し、母子の健康保持や育児支援を行う機会を通しての配布となります。



日本共産党 2月議会 の質問から



「手柄山平和公園」に名称変更する経緯と目的について

姫路市はこのたび、手柄山中央公園を手柄山平和公園に名称変更しました。私たち日本共産党議員団も求めてきたところであり、大いに歓迎するものです。名称変更の経緯と目的について答弁を求めます。

答弁：戦争や紛争の発生リスクが日々高まっている。本年は戦後80年であり、平和資料館設立30年を迎える節目のタイミング。平和を祈念する心を世界に発信するための名称変更。

姫路から「日本政府も核兵器禁止条約に参加せよ」の声を広げよ

日本被団協のノーベル平和賞受賞を機に、姫路市としても、日本被団協のメンバーを招致し、若い方々との交流を図るなど、姫路から「日本政府も核兵器禁止条約に参加せよ」の声を広げていくことについて、答弁を求めます。

答弁：議員提案の内容も参考に、全国唯一の民間人空爆犠牲者追悼の慰霊塔を有する非核平和のまちとして取り組んでいく。

姫路市子ども計画「ひめじ 子ども・若者みらいプラン」(仮称)について

子ども・若者の意見表明権の保障を 計画では、子ども・若者の意見を聞き、施策に反映させるため、(仮称)姫路市子ども・若者会議を実施するとしています。しかし、アンケートでは、意見表明権について、「知らない」、「内容まで知らない」が最も高い割合になっています。子どもや若者はもちろんのこと、私たち大人も含めて、子どもの権利条約について学び、知る必要があります。自治体の責任で、どう取り組んでいくのか答弁を求めます。

答弁：子どもの権利条約についての周知啓発については、計画書、概要版、やさしい版により、趣旨についても広く周知・啓発を行なっていく。令和7年度実施予定の(仮称)姫路市子ども・若者会議については、子ども・若者の意見を聴き、施策に反映させるプロセスを広く発信することにより、意見表明権をはじめ、子ども・若者の権利の尊重する気運を醸成し、保障につなげていきたい。

これぞ子どもの学ぶ権利は保障されるのか？

教育委員会が発表した学校配置の検討が必要な学校

3月11日に開催された文教・子育て委員会で右記のような統廃合を検討する小中学校名が明らかにされました。これまでは、「小中学校適正規模・適正配置基本方針」に基づき、「学校地域協議会」を設置して、保護者や住民等が話し合いで結論を出してきました。しかし、協議の長期化や結論がまとまらないなどの理由により、新たに教育委員会の方針が示されました。姫路市は、人口減少化・少子化を理由に、「子育て環境の充実」といながら、学校の統廃合を進めようとしています。充実というのであれば、少人数学級の実現ではないのでしょうか。保護者アンケートでは、「学校のない地域に住みたいという子育て世代はいない」、「市は目の前のことだけで、住民への配慮はどう考えているのか」など、切実な声が寄せられています。小学校は、地域コミュニティ組織の基本です。そのためにも、保護者・地域住民による十分な議論が必要です。そして、まちづくりに対する、姫路市としての説明責任が求められています。

■ 統合を検討する姫路市立学校

	小学校	中学校
早急に統合する必要がある 2030年度までに統合	太市、谷内、古知、上菅、香呂南	—
統合を進める必要がある 2026年度以降、統合案や時期の目安を示す	峰相、八木、妻鹿、南大津、置塩、前之庄、安富南	鹿谷、安富
統合を検討する必要がある 児童生徒数の推移などを見て 統合案や時期を検討する	2030年に1学年1学級以下となる見込み	
	余部、的形、菅生	置塩
	2035～50年に1学年1学級以下となる見込み	
	豊富※、増位、野里、東、網干西	菅野、豊富※

※義務教育学校

■ 統合する学校の再編スケジュール

	設置場所
2027年度	太市小、青山小 → 青山小
	谷内小、谷外小 → 谷外小
	上菅小、菅生小 → 菅生小
2028年度	置塩小、古知小、前之庄小、置塩中、鹿谷中 → 前之庄小、鹿谷中 (義務教育学校)
2029年度	香呂南小、香呂小 → 香呂小

政治倫理基準違反で高見議員辞職勧告決議



姫路市議会議員政治倫理審査会は、高見千咲議員がSNSを利用するに当たり不適切な投稿を繰り返し、本市議会の品位と名誉を害したこと及び議会事務局職員の職務執行を妨げたことが政治倫理基準違反であることを確認し、高見議員に政治的又

は道義的に重大な責任があると認め、「議員辞職の勧告」が相当であると決定しました。

この決定を受け、本定例会最終日の3月26日、高見議員に対する議員辞職勧告決議が提出され、全会一致で採択されました。

お詫びと訂正

「市会報告2024年第4回定例会」の記事に下記の通り誤りがありましたので、お詫びして訂正いたします。

	一般汚水	公衆浴場汚水	影響額
誤	平均18.8%	8.0%	年間約15億円 うち資産維持費分は約6億円
正	平均15.8%	8.0%	年間約15億円 うち資産維持費分は約6億円